

事務事業名	地域生活支援事業(生活支援・コミュニケーション・社会参加促進)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしくづくり《保健・医療・福祉》	所属G	障がい者福祉G	課長名	内田 孝夫
施策名	(19)障がい者福祉の充実	担当者名	野々村 達志	電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618
基本事業名	(054)自立と社会参加の促進	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 2 8 項 目 中事業 中事業名 0 5 4 5 1 3	地域生活支援事業 生活支援事業	
目的対象	市民 日常生活を支障なく、いきいきと安心して暮らす。				
目的対象	障がいがある市民 社会参加できるようにする。				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 18 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	聴覚、言語機能、その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に、手話通訳及び要約筆記の方法により、聴覚障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等を派遣し意思疎通を円滑化し、また障がい者に対して日常生活上必要な訓練・指導・スポーツ・文化芸術活動等を行う事業。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 「家族会」など団体や「雲南広域福祉会」など法人と委託契約をし、事業を実施した。 25年度計画(25年度に計画する主な活動) 「家族会」など団体や「雲南広域福祉会」など法人と委託契約をし、事業を実施する。					
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 実施事業数	事業	19	19	19	19
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	障がい者(児)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
			ア 障がい者(児)の数	人	3,915	3,975	4,051	4,120
			イ					
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	社会生活上の利便や適応能力を向上させ、地域性活力を高める	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
			ア 利用者数	人	1,811	1,870	1,761	1,800
			イ					
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
障がい者団体、福祉法人に対して事業委託経費 委託料 5,056千円 (1市2町広域事業:雲南市負担分)	財源内訳	国庫支出金	千円	2,109	1,915	885	2,219
		県支出金	千円	914	1,263	1,264	1,233
		地方債	千円				
		その他	千円				
	事業費計(A)		千円	4,839	4,897	5,056	4,933
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	200	200	200	
人件費計(B)		千円	778	788	784		
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,617	5,685	5,840		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
国により施設から在宅へと方針転換が図られたことにより、障がい者(児)の一層の社会参加が求められる。	事業の実施状況をみながら1市2町で次年度の事業の見直しをした	視覚、聴覚の障がい者団体から一層の事業充実が求められている。

事務事業名	地域生活支援事業(生活支援・コミュニケーション・社会参加促進)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	---------------------------------	-----	-------	-----	----------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
C 効率性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由 事業の展開と実施団体、法人などの連携を図ることにより、成果向上が見込める。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
D 公平性	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由 障がい者の社会参加の機会の一部が失われる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
A 目的 妥当性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 障害者自立支援法に定める事業である。	
B 有効性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 1市2町による協議の中で事業費の見直しも図ってきており、現状ではこれ以上の削減は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 現状ではこれ以上の業務時間削減は図れない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由 すべての障がい者(児)を対象としており、公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			障がい者(児)の社会参加を促す機会となっており、継続実施していく必要がある。
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																					
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																					
事業の展開と実施団体、法人などの連携を図ることにより、障がい者(児)の社会参加の機会を高めていく。																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																								